

## 株主メモ

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで  
定時株主総会 毎年1月に開催  
基準日 定時株主総会の議決権 10月31日  
期末配当 10月31日  
中間配当 4月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告  
電子公告掲載URL <http://www.tsuchiya.co.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第2部、札幌証券取引所  
(コード番号：1840)

## Web Information

当社のホームページでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報に加え、土屋ホームグループの事業概要をより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスして下さい。

<http://www.tsuchiya.co.jp/>



## 株主の皆様の声をお聞かせ下さい

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 1840

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索して下さい。



空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



本社 〒060-0809 札幌市北区北9条西3丁目7番地  
TEL. (011) 717-3333 (代表) 0120-228-406 (フリーダイヤル)  
URL <http://www.tsuchiya.co.jp/>



## 第33期 中間決算のご報告

平成19年11月1日～平成20年4月30日



中間決算ハイライト

連結決算

経営成績	当中間期 平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで	前中間期 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで
売上高 (百万円)	11,089	12,210
経常損失 (百万円)	1,705	1,305
中間純損失 (百万円)	1,852	1,364
1株当たり中間純損失 (円)	77.17	56.83

財政状態

	当中間期 (平成20年4月30日現在)	前中間期 (平成19年4月30日現在)
総資産 (百万円)	24,194	24,348
純資産 (百万円)	12,621	13,700
自己資本比率 (%)	52.1	56.2

個別決算

経営成績	当中間期 平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで	前中間期 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで
売上高 (百万円)	6,812	7,600
経常損失 (百万円)	1,052	892
中間純損失 (百万円)	1,263	1,048
1株当たり中間純損失 (円)	52.66	43.70

財政状態

	当中間期 (平成20年4月30日現在)	前中間期 (平成19年4月30日現在)
総資産 (百万円)	22,038	21,997
純資産 (百万円)	13,738	14,603
自己資本比率 (%)	62.3	66.4

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃から格別のご高配とご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第33期中間期（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）における決算のご報告をお届け申し上げます。

お客様から、より信頼をいただける企業づくりを念頭に、グループ創業者であります土屋公三会長の志を継承し、お客様の「豊かさの人生を創造する」の使命感の下、お客様、社会、会社という「三つの人の公」のために尽くし、より一層株主様のご期待に沿えますよう尽力いたし、住宅業界の更なる発展に寄与できればと思っております。

今後共変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■当期の業績について

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、民間企業の設備投資が底堅く、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、天井の見えない原油価格の高騰に端を発する物価上昇や個人消費の減速、企業収益の圧迫が今後の大きな懸念材料であり、日本経済の先行きは不透明さを払拭できずに推移するものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは地域特性とお客様ニーズにあわせた販売戦略として、北海道地区におきましては、住宅購入の主力層になっております「ポスト団塊ジュニア世代」向けの商品

「Allegre Limited (アレグールリミテッド)」の積極的販売や、デザインコンセプト商品「Lids (リズ)」の企画販売を行いました。

また、首都圏におきましては、多重空間を演出する新商品「One MORE (ワン・モア)」が好評を得、受注・販売に寄与いたしました。

新築・増改築のグループ各社につきましても、戦略としてそれぞれターゲットを絞り込んだ販売活動を行ってまいりました。

しかしながら、事業年度始めの受注残高の前年同期不足分をカバーするにはいたりませんでした。

以上のことから、当中間連結会計期間の業績は、売上高は110億89百万円（前年同期比9.2%減）となり、売上総利益に関しましては、予想以上の資材高騰等の影響を受け、計画した売上総利益率を2ポイント下回るとともに売上減も影響し、経常損失は17億5百万円、中間純損失は18億52百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅事業につきましては、事業年度始めの受注残高が49億45百万円（前年同期比31.3%減）という厳しい状態からのスタートであったことが影響し、売上高は85億63百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業損失は10億40百万円と前年同期に比べ赤字幅が拡大いたしました。



代表取締役社長

川本 謙

増改築事業につきましては、「一期一家（いちごいちえ）」を中心とする高価格帯物件の割合が増加した結果、売上高は11億5百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業損失は2億6百万円と前年同期に比べ僅かに赤字幅が縮小いたしました。

不動産流通等のその他の事業につきましては、再活事業として他社販売の未入居マンションの棟（36戸）買いを行う等、積極的に仕入・販売に注力した結果、売上高は14億20百万円（前年同期比99.4%増）となり、営業利益につきましては、92百万円（前年同期比143.7%増）となりました。

我々を取り巻く経済環境は、今後も厳しい状態が継続すると判断しており、その状況にフレキシブルに対応できる組織・販売体制を目指してまいります。

■通期の見通しについて

通期の業績見通しにつきましては、5月29日に開示しました「平成20年10月期中間および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高296億35百万円、経常損失6億30百万円、当期純損失9億40百万円を見込んでおります。

## 土屋グループ事業再編について

土屋グループを取り巻く現状と今後の経済環境を考慮し、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現していくために、土屋グループは、持株会社体制（株式会社土屋ホールディングス）へ移行することといたしました。

持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させるための組織再編です。

株式会社土屋ホールディングスの下、株式会社土屋ホーム、株式会社土屋ツーバイホーム、株式会社ホームトピア、株式会社土屋ホーム東北、株式会社アーキテクノの各事業会社がより効率的な業務を行うことを目的とするものです。

なお、事業再編に伴い、株式会社土屋ツーバイホームは株式交換により株式会社土屋ホームの100%子会社となるため、平成20年10月8日をもって株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となる予定です。

また、平成20年11月1日付で現株式会社土屋ホームは株式会社土屋ホールディングス（東証第2部、札証上場）、株式会社新土屋ホーム（平成20年6月13日設立の株式会社土屋ホーム事業の分割準備会社）は株式会社土屋ホームに商号を変更いたします。

### 持株会社「株式会社土屋ホールディングス」の機能

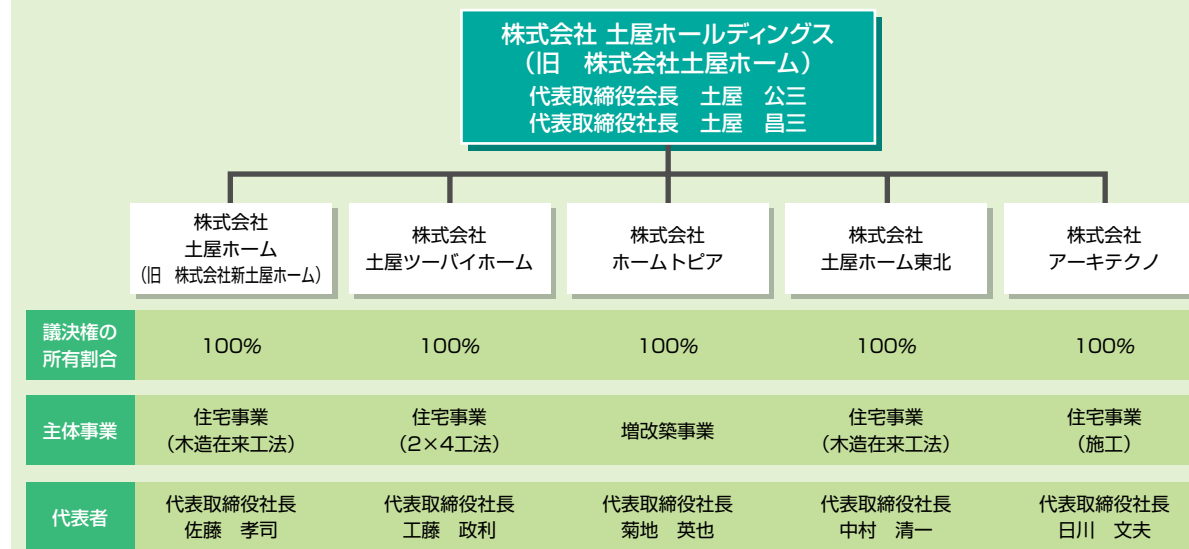
事業会社が独立性を保ち、それぞれの企業価値の最大化を図りながら、グループ全体としての相乗効果を実現したいと考えており、持株会社には以下の機能を持たせます。

- ① グループ事業戦略を構築する機能
- ② グループ全体の使命感とコンプライアンス意識を徹底する機能
- ③ 事業子会社で適正な意思決定が行われているかを監督する機能

### 持株会社体制への移行に伴う効果

- (1) 「経営」と「事業」を分離することで、グループ戦略を明確にし、グループ経営資源の最適化と効率的活用、及び事業の「選択」と「集中」と「迅速化」を図ることができます。
- (2) 持株会社がグループ会社の評価・監督をすることにより、企業グループ全体のシナジーを最大化させることができます。
- (3) ファンクション部門（財務、IR・広報）を集約し効率化を図るとともに、ガバナンスを一元化・強化することにより、コンプライアンス意識の徹底とリスクマネジメントが推進できます。
- (4) 持株会社の組織を最小限に抑えることで、企業グループ全体の戦略を機動的に発動することが可能になります。
- (5) グループ外との提携や業界再編等に柔軟に対応できます。
- (6) グループの経営資源を集中することにより、住宅マーケットにより果敢に進出することができます。

### ■ 再編後の土屋グループ系統図（平成20年11月1日～）

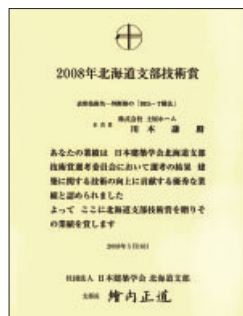


## 株式会社土屋ホームが技術賞受賞

株式会社土屋ホームはこの度、財団法人日本建築学会北海道支部により今回創立された「技術賞」を受賞しました。

地域性、独自性、有効性、新規性の審査項目をクリアし、耐久性や省エネ性など、住宅業界全体の課題に取り組んでいるとの評価をいただきました。

1976年の当社設立依頼、地道に取り組んできたことへの評価をいただけたことに感謝し、今後もより一層の社会貢献を目指してまいります。



## 株式会社土屋ツーバイホームがエコ住宅開発

北海道洞爺湖サミットを見据え、カナダ天然資源省と共同して、給湯や冷暖房に使用する電力を自然エネルギーでまかなう住宅「スーパーEネットゼロエネルギーハウス」を開発しました。

太陽光発電や地熱を利用したヒートポンプ式冷暖房システムを備え、住宅で使用する年間エネルギーに対し住宅で作るエネルギー量が同等以上になる見込みです。

今般、札幌市内にモデルハウスを建設（6月末完成）、今秋をメドに普及モデルを発売する予定です。



## 株式会社ホームトピアが特許取得

土屋グループの外断熱工法住宅の技術をリフォームに応用し、1軒まるごとリフォームとして商品化した「一期一家（いちごいちえ）」は発売から5年、256棟のお引渡しをさせていただきました。

この実績に裏打ちされた外断熱工法が、このほど特許として承認されました。

CO<sub>2</sub>の削減効果については、一般的な札幌圏の住宅一家庭当たり2.51t（灯油換算1,000ℓ）の削減が実測値でも確認されており、50～60歳代を中心とした大型リフォームを行う世代にとって、新築の半分の金額で、大きく環境貢献できる「まるごとリフォーム」は大きな魅力を持つ商品となっております。

また現在、国で推進されている「CO<sub>2</sub>の削減」や「良質な住宅ストック」にも十分対応できる商品として今後の成長が期待できるものと考えております。



## 個別財務諸表

### ■中間貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間末 平成19年4月30日現在	当中間会計期間末 平成20年4月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年10月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	7,948	8,396	7,364
固定資産	14,048	13,642	14,242
資産合計	21,997	22,038	21,606
<b>負債の部</b>			
流動負債	5,972	7,022	4,974
固定負債	1,422	1,277	1,353
負債合計	7,394	8,299	6,328
<b>純資産の部</b>			
株主資本	14,172	13,593	14,917
資本金	7,114	7,114	7,114
資本剰余金	7,417	7,417	7,417
利益剰余金	△ 214	△ 793	530
自己株式	△ 145	△ 145	△ 145
評価・換算差額等	430	145	361
その他有価証券評価差額金	430	145	361
純資産合計	14,603	13,738	15,278
負債・純資産合計	21,997	22,038	21,606

### ■中間損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	当中間会計期間 平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで	前事業年度の 要約損益計算書 平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで
売上高	7,600	6,812	20,373
売上原価	5,551	5,031	14,876
売上総利益	2,049	1,780	5,497
販売費及び一般管理費	2,935	2,813	5,864
営業損失	886	1,032	366
営業外収益	37	69	89
営業外費用	43	89	83
経常損失	892	1,052	360
特別利益	4	—	280
特別損失	143	195	189
税引前中間（当期）純損失	1,031	1,247	269
法人税、住民税及び事業税	17	16	34
中間（当期）純損失	1,048	1,263	304

### ■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
	資本準備金	資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年10月31日 残高	7,114	5,417	2,000	7,417	464	65	530	△ 145	14,917	361	361	15,278
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当					△ 59	△ 59			△ 59			△ 59
中間純損失					△ 1,263	△ 1,263			△ 1,263			△ 1,263
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
別途積立金の取崩					△ 200	200						—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										△ 215	△ 215	△ 215
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 200	△ 1,123	△ 1,323	△ 0	△ 1,323	△ 215	△ 215	△ 1,539
平成20年4月30日 残高	7,114	5,417	2,000	7,417	264	△ 1,058	△ 793	△ 145	13,593	145	145	13,738

## 連結財務諸表

### ■ 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成19年4月30日現在	平成20年4月30日現在	要約連結貸借対照表 平成19年10月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>10,076</b>	<b>10,921</b>	<b>10,348</b>
現金預金	4,173	4,326	2,771
完成工事未収入金等	319	228	490
有価証券	—	—	1,000
未成工事支出金	768	668	592
販売用不動産	3,540	4,503	4,963
その他たな卸資産	226	192	162
繰延税金資産	125	114	35
その他	924	889	336
貸倒引当金	△ 1	△ 2	△ 3
<b>固定資産</b>	<b>14,271</b>	<b>13,273</b>	<b>13,824</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,917</b>	<b>10,365</b>	<b>10,483</b>
建物及び構築物	4,025	3,791	3,886
機械装置及び運搬具	118	94	106
土地	6,644	6,372	6,368
建設仮勘定	20	5	10
その他	107	102	111
<b>無形固定資産</b>	<b>223</b>	<b>184</b>	<b>202</b>
のれん	0	—	0
その他	222	184	201
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,130</b>	<b>2,724</b>	<b>3,138</b>
投資有価証券	2,058	1,661	2,042
長期貸付金	144	174	157
繰延税金資産	27	29	30
その他	1,015	1,030	1,032
貸倒引当金	△ 116	△ 171	△ 124
<b>資産合計</b>	<b>24,348</b>	<b>24,194</b>	<b>24,173</b>

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成19年4月30日現在	平成20年4月30日現在	要約連結貸借対照表 平成19年10月31日現在
<b>負 債 の 部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>8,787</b>	<b>9,800</b>	<b>7,580</b>
工事未払金等	2,095	1,879	4,300
短期借入金	2,700	4,100	400
未払法人税等	40	37	66
繰延税金負債	1	0	0
未成工事受入金	1,953	1,978	1,305
完成工事補償引当金	165	225	257
その他	1,831	1,578	1,249
<b>固定負債</b>	<b>1,861</b>	<b>1,772</b>	<b>1,817</b>
退職給付引当金	689	710	690
役員退職慰労引当金	—	130	—
繰延税金負債	291	98	245
その他	880	833	882
<b>負債合計</b>	<b>10,648</b>	<b>11,572</b>	<b>9,398</b>
<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>13,263</b>	<b>12,469</b>	<b>14,381</b>
資本金	7,114	7,114	7,114
資本剰余金	7,417	7,417	7,417
利益剰余金	△ 1,123	△ 1,917	△ 5
自己株式	△ 145	△ 145	△ 145
<b>評価・換算差額等</b>	<b>430</b>	<b>145</b>	<b>361</b>
その他有価証券評価差額金	430	145	361
<b>少数株主持分</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>31</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,700</b>	<b>12,621</b>	<b>14,774</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,348</b>	<b>24,194</b>	<b>24,173</b>

### ■ 中間連結損益計算書 (要旨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで	要約連結損益計算書 平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで
<b>売上高</b>	<b>12,210</b>	<b>11,089</b>	<b>31,673</b>
売上原価	9,071	8,390	23,068
<b>売上総利益</b>	<b>3,138</b>	<b>2,698</b>	<b>8,605</b>
販売費及び一般管理費	4,419	4,366	8,791
<b>営業損失</b>	<b>1,281</b>	<b>1,667</b>	<b>186</b>
営業外収益	25	61	62
営業外費用	49	99	97
<b>経常損失</b>	<b>1,305</b>	<b>1,705</b>	<b>222</b>
特別利益	32	0	308
特別損失	187	228	274
<b>税金等調整前中間 (当期) 純損失</b>	<b>1,459</b>	<b>1,934</b>	<b>187</b>
法人税、住民税及び事業税	21	20	62
法人税等調整額	△ 83	△ 78	3
<b>少数株主損失</b>	<b>33</b>	<b>24</b>	<b>8</b>
<b>中間 (当期) 純損失</b>	<b>1,364</b>	<b>1,852</b>	<b>246</b>

(単位：百万円)

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで	要約連結 キャッシュ・フロー計算書 平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,612</b>	<b>△ 2,882</b>	<b>△ 1,011</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 380</b>	<b>744</b>	<b>△ 146</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,047</b>	<b>3,643</b>	<b>△ 188</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 0</b>
<b>現金及び現金同等物の増加 (減少) 額</b>	<b>△ 944</b>	<b>1,504</b>	<b>△ 1,346</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,837</b>	<b>2,491</b>	<b>3,837</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	<b>2,893</b>	<b>3,996</b>	<b>2,491</b>

(単位：百万円)

### ■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日 残高	7,114	7,417	△ 5	△ 145	14,381	361	361	31	14,774
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 59		△ 59				△ 59
中間純損失			△ 1,852		△ 1,852				△ 1,852
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 216	△ 216	△ 24	△ 240
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,912	△ 0	△ 1,912	△ 216	△ 216	△ 24	△ 2,152
平成20年4月30日 残高	7,114	7,417	△ 1,917	△ 145	12,469	145	145	7	12,621

# 株式の状況 / 会社の概要

## 株式の状況 (平成20年4月30日現在)

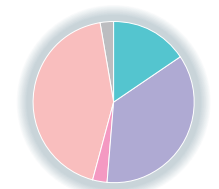
発行可能株式総数	54,655,400株
発行済株式の総数	24,655,118株
単元株式数	100株
株主数	4,394名

### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社土屋総合研究所	3,455,900株	14.4%
株式会社土屋経営	2,732,241	11.4
株式会社北洋銀行	1,198,471	5.0
土屋ホーム社員持株会	1,196,631	5.0
土屋公三	1,147,688	4.8
土屋博子	738,774	3.1
株式会社北海道銀行	717,673	3.0
土屋ホーム取引先持株会	691,646	2.9
財団法人ノーマライゼーション住宅財団	500,000	2.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505012	480,400	2.0

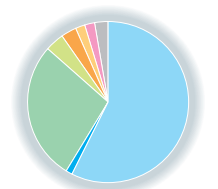
(注) 当社は、自己株式を655,269株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

### 所有者別株式分布状況



金融商品取引業者	15.5%
国内法人	35.8%
外国法人等	2.9%
個人その他	43.1%
自己株式	2.7%

### 地域別株式分布状況



北海道	57.4%
東北	1.3%
関東	27.8%
中部	3.8%
近畿	3.1%
中国・四国・九州	1.9%
外国	2.0%
自己株式	2.7%

## 会社の概要 (平成20年4月30日現在)

商号	株式会社 土屋ホーム (英文名称 Tsuchiya Home Co., Ltd.)
本社	札幌市北区北9条西3丁目7番地 電話 (011) 717-3333 (代表)
代表者	代表取締役会長 土屋 公三 代表取締役社長 川本 謙
設立	昭和51(1976)年9月21日
資本金	71億1,481万円
従業員	564名
事業内容	注文住宅の設計施工、アパート・マンション・ビルの建築、土地建物の不動産流通、インテリア・エクステリアの設計施工
登録資格	特定建設業国土交通大臣許可(特-18)第13005号 宅地建物取引業国土交通大臣免許(6)第3717号 一級建築士事務所北海道知事登録(石)第1901号
加入団体	社団法人日本木造住宅産業協会、社団法人北海道住宅建築協会、社団法人北海道住宅都市開発協会、社団法人北海道宅地建物取引業協会、社団法人全国宅地建物取引業保証協会
グループ企業	株式会社土屋ツーバイホーム、株式会社ホームトピア、株式会社土屋ホーム東北、株式会社アーキテクノ
主要取引銀行	株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北陸銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社札幌銀行、株式会社新生銀行、みずほ信託銀行株式会社、旭川信用金庫

### 役員 (平成20年5月1日現在)

代表取締役会長	土屋 公三	
代表取締役社長	川本 謙	
専務取締役	土屋 昌三	住宅部門担当
常務取締役	菊地 英也	住宅部門(本州地区担当)
常務取締役	星 英也	住宅部門統括技術部長
取締役	日川 文夫	住宅部門北海道地区担当統括部長
取締役	田澤 博宣	管理部門統括部長
取締役	所 哲三	不動産部門統括部長
常勤監査役	西出 博之	
監査役	田中 健二	たなか総合法律事務所所長
監査役	佐藤 良雄	キャリアバンク株式会社代表取締役社長
監査役	川崎 毅一郎	税理士法人札幌中央会計代表社員

(注) 監査役田中健二氏、監査役佐藤良雄氏及び監査役川崎毅一郎氏は、社外監査役であります。

# ネットワーク

(平成20年5月1日現在)

## 連結子会社

**株式会社土屋ツーバイホーム**・・・2×4工法住宅施工・販売  
株式会社土屋ツーバイホームは、昭和61年10月に当社の2×4工法部門が独立して設立された会社であります。平成10年4月に、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、同年10月には、カナダ天然資源省「スーパーEハウス」の日本初認定企業の指定を受けております。現在の販売活動といたしましては、北海道はウッドツーバイフォー工法、東京方面はスチールツーバイフォー工法と、地域により差別化を図っております。

**株式会社ホームトピア**・・・増改築・リフォーム事業  
株式会社ホームトピアは、昭和57年6月に当社のリフォーム部門が独立して設立された会社です。リフォーム・増改築専門に27年、32,400件の施工実績でお客様に喜ばれております。外断熱工法を採用したフルリフォームスタイルの「一期一家」を主力商品としております。

**株式会社土屋ホーム東北**・・・木造在来工法住宅施工・販売  
株式会社土屋ホーム東北は、平成15年9月にグループ3社が合併して設立された会社です。秋田、青森、岩手、山形、宮城を中心に営業展開し、BES-T構法を主力商品とし、東北エリアでの当社グループ認知度向上に注力しております。

**株式会社アーキテクノ**・・・当社グループ住宅施工専門会社  
株式会社アーキテクノは、当社技能課の社員を転籍させ、平成12年10月に設立された会社で、当社グループ全体の住宅施工を行っております。土屋アーキテクチュアカレッジを卒業し、技術を体得した社員が中心となり、プロの精鋭施工部隊として、活躍の場を全国に広げております。



## 株式会社土屋ホーム

### 住宅部門

本店	函館支店	富良野営業所	松本支店
札幌支店	岩見沢支店	士別営業所	長野支店
札幌豊平支店	滝川支店	網走営業所	佐久支店
札幌南支店	旭川支店	紋別営業所	富山支店
札幌北支店	名寄支店	東京支社	軽井沢営業所
札幌西支店	北見支店	横浜支店	甲府営業所
札幌白石支店	稚内支店	横濱支店	上田営業所
江別支店	帯広支店	群馬支店	高岡営業所
小樽支店	釧路支店	熊谷支店	
千歳支店	中標津支店	宇都宮支店	営業推進部
苫小牧支店	北広島営業所	小山支店	
室蘭支店	深川営業所	那須塩原支店	

### 不動産部門

<b>流通部</b>	本店	小樽支店	旭川支店	<b>アーバン部</b>
	札幌中央支店	函館支店	東京支店	資産営業課
	札幌西支店	帯広支店	IT営業課	賃貸課
	札幌豊平支店	釧路支店		
	札幌北支店	北見支店		
	札幌厚別支店	苫小牧支店		

### その他

- 北広島工場
- 土屋アーキテクチュアカレッジ